

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.18

【政治・経済トピックス】

◎マレーシア

◆2011年海外直接投資流入実績+12.3%(前年比)、国別では日本が2年ぶりに首位

21日にムスタパ・モハメド通産相が発表したマレーシア産業開発庁(MIDA)報告書による、2011年の海外直接投資(FDI)流入額は、前年比+12.3%の329億リンギ(約109.7億米ドル=8,638億円)と発表、同相が昨年7月に表明した「通年で100億米ドル超」との見込額を超えた。また国別では、日本が101.0億リンギ(約33.7億ドル)で首位だった。

一方、国内・海外直接投資を含む製造業、サービス業、第一次産業の総投資認可額は、前年比+40.7%の1,486億リンギ(約495.3億米ドル)に達し、件数も4,368件から4,964件に大幅に増加した。

☑ポイント

- 海外直接投資の国・地域別実績(上位5カ国)は以下の通り。

(単位:億リンギ、億米ドル)

	国名	金額(リンギ)	同米ドル換算
1	日本	101.0	33.7
2	韓国	51.9	17.3
3	米国	25.1	8.4
4	シンガポール	24.8	8.3
5	サウジアラビア	21.7	7.2
	その他	104.6	34.9
	合計	329.0	109.7

- 日本が101億リンギ(約33.7億米ドル)で昨年の2位から首位に返り咲いた他、以下韓国51.9億リンギ(17.3億米ドル)、米国25.1億リンギ(約8.4億米ドル)、シンガポール24.8億リンギ(約8.3億米ドル)、サウジアラビア21.7億リンギ(約7.2億米ドル)と続いた。またFDI全体のうち72%をアジアからの投資が占めた。
- ムスタパ通産相は、製造業の投資拡大について「政府が新技術や高度な技術、高付加価値産業や、研究・開発(R&D)拠点の設立など新たな分野への投資誘致を強化していることが、国内外の投資家に好感された」と分析。また2012年の見通しについては、「年間1,150億リンギの投資誘致を目標とする第10次マレーシア計画(2011~15年)の下、今年のFDIについては昨年と同水準以上を見込む」と述べた。
- 投資環境のバランスの良さを武器にFDI実績を伸ばすマレーシアは、欧州債務問題の逆風はあるものの、洪水被害を受けたタイからのリスク分散も含め、ASEAN域内での注目度が高まっている。

◆**CPI(1月)1年ぶり3%割れ、外貨準備(2月)は微増**

統計局が22日に発表した1月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+2.7%と昨年2月以来1年振りに3%割れの低い水準となった。

品目別では、食品・非アルコール飲料(前年同月比+4.8%)、外食・宿泊(同+4.5%)、娯楽・文化(+3.5%)、教育(+3.1%)、雑貨・サービス(+2.7%)などが比較的高い伸びを示したが、通信(同▲0.6%)、衣料・履物(同▲0.5%)、アルコール飲料・たばこ(同±0.0%)などが全体の水準を押し下げた。

一方、マレーシア中銀は22日、2月15日時点の外貨準備高を1,344億米ドル(1月末時点の1,341億ドルから微増)と発表、これは輸入額の9.3カ月分、短期対外債務の4.1倍に相当する。

☑ **ポイント**

- ・ マレーシアの投資環境の魅力の一つである「為替資金市場の安定」は、インフレが中銀によりしっかりと制御されていることと、充実した外貨準備高が大きく貢献している。
- ・ 足元、EU債務国問題を背景とするエマージング通貨売り圧力は昨年末に比べ一旦後退しているものの、不透明なギリシャの財政再建問題をはじめとして「波乱要因の火種」は依然として燻り続けているだけに、今後マレーシア金融市場の安定感が一層際立ってくると思われる。

◎**韓国**

◆**米韓FTA、3月15日発効へ**

韓国外交通商省は21日、米国との自由貿易協定(FTA)が3月15日に発効すると発表した。これにより、現行2.5%の韓国製自動車への関税を含め、今後5年以内に全工業製品/消費財のうち95%の関税が撤廃される予定。

☑ **ポイント**

- ・ 外交省当局者は「欧州財政危機で欧州への輸出が打撃を受ける中、米韓FTA発効により、世界最大の先進国市場である米国への輸出を本格的に拡大できるのは非常に喜ばしい」と述べた。
- ・ 米韓FTAは2006年6月に交渉が開始され、2007年4月に妥結。また、昨年10月には米国が批准し、11月に韓国も与党の強行採決を経て批准したが、野党側は今年8日に再交渉若しくは破棄を求める米大統領宛ての書簡を在韓米国大使館に手渡すなど、執拗に反発を続けていた。
- ・ 欧州連合(EU)とのFTAは昨年7月に発効済みであるが、今回の米韓FTA発効により、韓国はEUとアメリカ双方とFTAが発効する唯一の国となる。
- ・ FTA戦略で大きく先行する韓国の戦略は、日本のTPPへの取組みにも大きな影響を与えることになる。

◎タイ

◆2011年Q4成長率▲9.0%、通年では+0.1%

国家経済社会開発委員会(NESDB)は20日、昨年第4四半期(10~12月)の実質国内総生産(GDP)伸び率(速報値)について、洪水被害の影響で前年同期比▲9.0%(前期比▲10.7%、季節調整済み)に大きく落ち込んだと発表した。

一方2011年通年の成長率は、前年比+0.1%だった。NESDBは昨年11月時点で、同年の成長率を+1.5%と予想していたが、洪水被害の実態が明らかになるにつれ、被害規模が予想を超えて膨らんだ。

尚、2012年の成長率は「洪水からの復興年」になるとして、通年伸び率予測を昨年11月発表の+4.5~5.5%から+5.5~6.5%に引き上げた。

☑ポイント

- NESDBによると昨年の四半期毎のGDP成長率は、第1四半期が前期比+3.2%、第2四半期が同2.7%、第3四半期が同+3.7%と底堅く推移して来たが、第4四半期は7つの工業団地が浸水するなど中部を直撃した大洪水により、非農部門が前期比▲10.1%(うち製造業は同▲21.8%)に落ち込む等、前三四半期の成長を一気に帳消しにするほど被害が甚大だったことが改めて示された。(部門別の第4四半期成長率は以下の通り)

部門別2011年Q4GDP成長率

部門	速報値
農林畜水産部門	+0.7%
非農業部門	▲10.1%
うち製造業	▲21.8%
うちホテル・レストラン	▲5.3%

(前年同期比)

- また、民間消費が前期比▲3.0%、民間投資が同▲1.5%、輸出が同▲5.2%、と軒並み大きなマイナスを記録したほか、設備稼働率も第3四半期の64.5%から46.4%に大きく低下した。
- 2012年については、今年度の低迷の反動や、政府による洪水復興対策の支出、洪水防止に向けたインフラ整備投資、税制優遇等の追い風等により、昨年11月時点の予想=前年比+4.5~5.5%から、同+5.5~6.5%に上方修正した。
- 尚、タイ財務相は1月30日に2011年並びに2012年の成長率予想値をそれぞれ前年比+1.1%、+5.0%、また中銀は2月3日に2011年及び2012年の予想値を+1.0%、+4.9%としている。
- 洪水対策の指揮等において、指導力に疑問の声も上がったインラック政権であるが、再発防止策や復興支援での巻返しに注目したい。

◎ベトナム

◆CPI上昇率(2月)、前年同月比+16.44%に減速

ベトナム統計総局は24日、2月の消費者物価指数(CPI)上昇率(推計値)を前年同月比+16.44%、

BTMU ASIA WEEKLY

前月比では+1.37%と発表した。

☑ ポイント

- ・ ベトナム政府は昨年 2 月、持続的な経済成長とインフレ抑制を最優先課題とする決議 11 号を公布し、銀行の融資残高の伸び抑制策を含め、強力な金融引き締めに取り組んできた。
- ・ その結果、月次の CPI 上昇率(前年同月比)は昨年 8 月に+23.02%のピークを記録した後、これまで 6 カ月連続で低下するなど、一定の効果を上げている。尚、前月比では 4 カ月連続で上昇を続けているが、これは例年物価が大きく上昇する旧正月前後の時期にあたるためと思われる。
- ・ 一方、金融引き締めの影響でベトナム企業(なかでも中小企業)は高金利と資金繰りの逼迫に喘いでおり、利下げを求める声は日増しに強くなっている。これまで、為替市場における通貨ドンへの防衛も、引締め姿勢維持のもう一つの大きな理由であったが、このところドンの対米ドル為替相場下落圧力が後退し、実勢相場水準が中銀の定める公定取引バンド内に収まっている(いわゆる「二重相場」が解消)ことから、ベトナム中銀が近い将来金融緩和に踏み切るとの観測も拡がりつつある。

◎インド

◆CPI 前年同月比を公表開始、1 月は 7.65%

中央統計機構(CSO)は 21 日、1 月の全国消費者物価指数(CPI、2010 年=100)の前年同月比上昇率(速報値)を+7.65%と発表した。

品目別では最大の比重を占める食品の伸びが同+4.11%に止まったほか、地域別の統計では都市部が前年同月比+8.25%だったのに対し地方は同+7.38%だった。

☑ ポイント

- ・ 従来インドでは全国的な CPI の統計を発表しておらず、卸売物価指数(WPI)が代表的なインフレ指標となっていたが、昨年からは CPI の集計を開始し、今般初めて前年同月比の数値発表となった。尚、前月比の上昇率は+0.4%だった。
- ・ インド準備銀(RBI=中銀)は当面 WPI と CPI の双方を睨みながら金融政策を決定すると見られるものの、データが確立されれば、他国と同様 CPI をより重視するようになると思われる。
- ・ RBI は先月の金融政策会合で「インフレの緩和が確認されれば利下げを行う」との見解を示していたが、14 日に発表された WPI が 2 年 2 ヶ月ぶりの低水準(前年同月比+6.55%)だったことに加え、昨年末にかけて深刻化した為替市場における通貨ルピーに対する売り圧力もこのところ後退していることから、RBI が景気刺激の為に利下げに踏み切る環境が整いつつあるとの見方が拡がっている。

BTMU ASIA WEEKLY

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出国	親会社	現法人(資本金)	業務内容
インドネシア	雪印メグミルク(51%)、伊藤忠商事(9%)、地場(40%)	PT MEGMILK SNOW BRAND INDONESIA (5百万ドル)	プロセスチーズの製造・販売
ベトナム	株式会社高島屋(子会社 TAKASHIMAYA SINGAPORE LTD.(100%))	ベトナム高島屋(仮称)	百貨店出店(2015年初頭予定)

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,125.60	1,125.80	+0.20	7.02	7.11	+0.09	3.3800	3.3800	+0.0000	2,023.47	2,019.89	-3.58
フィリピン	42.615	42.840	+0.2250	1.85	1.87	+0.02	4.3750	4.3750	+0.0000	4,880.71	4,893.00	+12.29
シンガポール	1.2577	1.2557	-0.0020	62.79	63.73	+0.94	0.3333	0.3333	+0.0000	3,000.59	2,978.08	-22.51
マレーシア	3.0435	3.0135	-0.0300	25.95	26.56	+0.61	3.0900	3.0900	+0.0000	1,557.15	1,558.77	+1.62
タイ	30.790	30.325	-0.465	2.56	2.64	+0.07	3.0000	2.7500	-0.2500	1,129.93	1,146.14	+16.21
インドネシア	9.060	9.095	+35	0.87	0.88	+0.01	3.7800	3.7800	+0.0000	3,976.54	3,894.56	-81.98
インド	49.275	48.935	-0.3400	1.60	1.64	+0.03	8.9500	8.7000	-0.2500	18,289.35	17,923.57	-365.78
ベトナム	20.810	20.810	+0.0000	0.38	0.38	+0.01	10.8300	9.5000	-1.3300	403.3000	423.43	+20.13

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、中国の預金準備率引下げが好感された反面、EU によるギリシャ財政再建に対する不透明感もあり、まちまちの展開となった。今週はアジア各国で重要な経済指標の発表や利下げ期待を材料として、全般的にアジア通貨は底堅い値動きとなろう。

●韓国ウォン

先週のウォンは 1,121.0 で寄り付くと、序盤こそ中国の預金準備率引下げを好感し小じっかりとなったものの、原油高を嫌気した株式市場の下落に圧され反落し、1,125.8 で引けた。今週は 29 日の ECB による 3 年もの流動性供給オペを通じた EU 圏の金融危機感の資金繰り安定化期待から、ウォン相場は底堅く推移すると見られるが、上値も限定的と予想する。

<今週・来週の主な予定> 28 日(火)経常収支(1 月)、29 日(水)鉱工業生産(1 月)、1 日(木)貿易統計(2 月)、2 日(金)消費者物価指数(2 月)

●フィリピン・ペソ

42.49 で寄りついた先週のペソは、ギリシャ財政再建に対する不透明感に加え、イランの核開発問題を巡る原油高が嫌気され軟調に推移し、42.84 で越週。今週は 1 日の金融政策決定会合での 0.25% の利下げ期待による株式市場への資金流入に、ペソ相場も下支えされよう。

BTMU ASIA WEEKLY

〈今週・来週の主な予定〉 28 日(火)貿易統計、1 日(木)金融政策決定会合

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは中国の預金準備率引下げなどから 1.25 台前半で小高く寄り付いたが、米国株式が軟調に転じると、一時 1.26 台前半まで売られた後、週末にかけて 1.25 台半ばに値を戻して引けた。今週はバーナンキ米 FRB 議長の議会証言を睨み、追加金融緩和期待を後退させるような発言に反応しやすい上値の重い展開を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 29 日(水)マネーサプライ・M2(1 月)

●マレーシア・リンギット

先週のリンギットは 3.0200 で寄り付くと、中国の預金準備率引下げや、EU によるギリシャ向け第二次支援合意が好感され強含みに推移し、3.0060 をつけた後、3.01 台前半で引けた。今週はこれまでのリンギット高に対する高値警戒感もあり、揉み合いを予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

●タイ・バーツ

先週のバーツは 30.76 で寄り付いた後、15 年ぶりの高値水準に上昇した株式市場につられ 30.205 まで大幅に上昇し、高値圏で引けた。今週は先週の急上昇に対する高値警戒感もあり、バーツの調整売りが出回る可能性もある。

〈今週・来週の主な予定〉 29 日(水)経常収支(1 月)、貿易統計(1 月)、1 日(木)消費者物価指数(2 月)

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは 9,045 で寄り付いた後、週を通して弱含みに推移し、9,095 で安値引けとなった。今週は 1 日にインフレ率が発表されるが、中銀関係者が「CPI が予想レンジの上限(5.5%)に達する可能性あり」と言及したと報じられ、投資家がインフレリスクにやや敏感になっており、ルピアが売られ易い展開を予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 1 日(木)インフレ率(2 月)、貿易統計(1 月)

●インド・ルピー

先週のルピーは 49.06 で寄り付くと、一旦 49.32 まで弱含んだが、堅調な債券市場につられて昨年 11 月以来となる 48.93 まで急反発し、48.935 で引けた。今週は第 4 四半期 GDP や貿易統計の発表が予定されているが、足元の景気減速は既に織り込み済みとなっており、ルピーは底堅く推移しよう。

〈今週・来週の主な予定〉 29 日(水)GDP(4Q)、1 日(木)貿易統計(1 月)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はおお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645